



BNY MELLON

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限
運用方針	主としてブラジル企業の株式に投資することにより、投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要運用対象	ブラジル企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時（毎年6月15日および12月15日。ただし、休業日のときは翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

BNYメロン・ブラジル・ インフラ・消費関連株式ファンド (愛称：ブラジルの奇跡)

追加型投信／海外／株式

運用報告書（全体版）

第11期

(決算日：2015年6月15日)

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「BNYメロン・ブラジル・インフラ・消費関連株式ファンド（愛称：ブラジルの奇跡）」は、2015年6月15日に第11期決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

ドキュメンテーション部

電話番号：03-6756-4600（代表）

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <http://www.bnymellonam.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金	み配金	期騰落	中期騰落			
	円	円	円	%	%	%	%	百万円
7期(2013年6月17日)	9,392	0	0	4.4	5,791	△ 9.6	96.8	2,054
8期(2013年12月16日)	9,511	0	0	1.3	5,914	2.1	96.4	1,626
9期(2014年6月16日)	9,772	0	0	2.7	6,704	13.4	97.4	1,221
10期(2014年12月15日)	8,390	0	0	△14.1	5,702	△14.7	92.3	1,077
11期(2015年6月15日)	8,199	0	0	△ 2.3	5,615	△ 1.5	95.0	1,002

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) ボベスパ指数(円換算ベース)は、基準価額算出を考慮し、基準日前日の指数に基準日当日のTTMを乗じた数値を用いて指数化しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	ボベスパ指数(円換算ベース)	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2014年12月15日	8,390	—	5,702	—	92.3	—
12月末	8,675	3.4	5,990	5.0	95.2	—
2015年1月末	8,341	△ 0.6	5,766	1.1	97.9	—
2月末	8,011	△ 4.5	5,649	△ 0.9	95.2	—
3月末	7,513	△10.5	5,068	△11.1	94.6	—
4月末	8,472	1.0	5,903	3.5	96.4	—
5月末	8,295	△ 1.1	5,615	△ 1.5	95.2	—
(期末) 2015年6月15日	8,199	△ 2.3	5,615	△ 1.5	95.0	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) ボベスパ指数(円換算ベース)は、基準価額算出を考慮し、基準日前日の指数に基準日当日のTTMを乗じた数値を用いて指数化しております。

■市場概況

当期のブラジル株式市場は、2期目を迎えるルセフ大統領への信任や、インフレ懸念、米欧の金融政策の行方などに左右される展開となりました。ブラジルの代表的な株価指数であるボベスパ指数の期中騰落率は11.1%（現地通貨ベース）となりました。

期初は、ルセフ大統領がレビ氏を財務相に起用したことが市場に好感され上昇しましたが、原油価格の下落、ブラジル石油公社（ペトロプラス）の汚職疑惑などから1月下旬にかけて下落しました。その後5月初めにかけては、資源価格の持ち直し、中国の景気回復策への期待感、政府の経済対策期待などにより大幅に上昇しました。しかし期末にかけては、米利上げ観測の高まりや政府への不信感などから再び値を下げました。

ブラジルレアルは期初1ブラジルレアル=44円台後半で始まった後、ブラジル中銀がインフレ抑制のために政策金利を上げたことなどにより、1月後半には1ブラジルレアル=46円台まで上昇しました。しかし、政府の掲げる財政健全化法成立の見込みが立たないことなどから、3月下旬にかけては1ブラジルレアル=36円台まで下落した後、期末には39円台となりました。

ブラジル株価指数と日米の株価指数推移



ブラジルレアル（対円）と米ドル（対円）の推移



■ 基準価額の推移



当ファンドの基準価額は、期初8,390円で始まり、期末には8,199円となりました。その結果、期中騰落率は $\Delta 2.3\%$ となりました。

一方で、参考指数であるボベスパ指数 (円換算ベース) の期中騰落率は $\Delta 1.5\%$ でした。

■ 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・ 2014年12月中旬～12月下旬、2015年1月からルセフ大統領が2期目を迎えるにあたり、市場で評価の高いレビ氏を財務相に起用。財政再建に積極的に取り組む姿勢が好感され、株式市場が堅調に推移したこと。
- ・ 2015年3月中旬～5月中旬、米国の利上げ観測が後退したことに加え、ルセフ大統領が財政支出の抑制を推し進める姿勢を鮮明に打ち出したことや、汚職問題で決算発表が遅れていたペトロブラスが、市場の予想を上回る決算報告書を発表し株価が上昇したこと。

(下落要因)

- ・ 2015年1月上旬～2月中旬、原油価格の下落を受けてエネルギー関連株が軟調になったことや、ペトロブラスの信用格付けのムーディーズによる投資不適格への引き下げなどが嫌気され、株価が下落したこと。
- ・ 2015年3月上旬～3月中旬、大統領に対する全国規模での抗議デモや、原油やその他商品価格の下落を背景に貿易収支の赤字幅が拡大したこと、景気低迷が継続する中インフレ抑制のため中央銀行が利上げに踏み切ったことなどから株価が下落したこと。

■運用概況

当ファンドは、主としてブラジルのインフラ・消費に関連する企業の株式の中から銘柄を厳選してポートフォリオを構築しました。

組入比率

期中、株式組入比率については、高位を保ちました。

業種別配分

業種別配分は、前期末時点では一般消費財・サービス、公益事業、素材の順で上位を占めておりましたが、当期末時点における配分の上位3業種は、一般消費財・サービス25.1%、素材17.1%、公益事業16.4%となりました。

■収益分配

当期の収益分配については、見送りとさせていただきます。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第11期
	2014年12月16日～ 2015年6月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	604

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

当ファンドでは、引き続きファンドの基本方針に則り、主としてブラジルのインフラおよび消費に関連する企業の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年12月16日～2015年6月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	83	1.007	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(40)	(0.482)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(40)	(0.487)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.038)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.034	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(3)	(0.034)	
(c) そ の 他 費 用	30	0.367	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(25)	(0.303)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の 移転等に係る費用
(監 査 費 用)	(3)	(0.037)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(2)	(0.027)	目論見書・運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	金融取引に要する諸費用
合 計	116	1.408	
期中の平均基準価額は、8,217円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年12月16日～2015年6月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ブラジル	百株 1,971 (493)	千ブラジルリアル 2,964 (47)	百株 1,913 (ー)	千ブラジルリアル 3,359 (3)

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2014年12月16日～2015年6月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	263,100千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	986,488千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.26

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年12月16日～2015年6月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 276	% 79.5	百万円 347	百万円 276	% 66.2	百万円 417

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはTHE BANK OF NEW YORK MELLONです。

○組入資産の明細

(2015年6月15日現在)

外国株式

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等		
		株 数	評 価 額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円		
CIA PARANAENSE ENER-SP ADR P	99	99	104	12,850	公益事業	
VALE SA-SP ADR	61	61	41	5,130	素材	
VALE SA-SP PREF ADR	1	1	0.577	71	素材	
小 計	株 数 ・ 金 額	161	161	146	18,051	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	< 1.8% >	
(ブラジル)			千ブラジルレアル			
BRF SA	26	27	183	7,248	食品・飲料・タバコ	
CYRELA BRAZIL REALTY SA EMP	192	201	196	7,772	不動産	
CIA PARANAENSE DE ENERGIA	217	228	509	20,160	公益事業	
VALE SA	3	3	6	251	素材	
VALE SA-PREF A	370	388	693	27,458	素材	
LOJAS AMERICANAS SA-PREF	357	375	629	24,899	小売	
MARCOPOLO SA-PREF	599	630	166	6,607	資本財	
GERDAU SA-PREF	441	463	398	15,765	素材	
METALURGICA GERDAU SA-PREF	74	78	58	2,330	素材	
PETROBRAS - PETROLEO BRAS-PR	664	698	908	35,970	エネルギー	
CCR SA	75	79	121	4,815	運輸	
CIA HERING	500	527	663	26,261	小売	
RANDON PARTICIPACOES SA-PREF	354	372	128	5,086	資本財	
ALL AMERICA LATINA LOGISTICA	190	—	—	—	運輸	
SUZANO PAPEL E CELULOSE S. A.	1,782	1,468	2,367	93,720	素材	
IOCHPE-MAXION SA	114	119	140	5,548	資本財	
TRACTEBEL ENERGIA SA	37	38	129	5,113	公益事業	
ALPARGATAS SA-PREF	126	133	124	4,909	耐久消費財・アパレル	
LOJAS RENNER S. A.	136	148	1,628	64,436	小売	
EDP - ENERGIAS DO BRASIL SA	240	252	264	10,472	公益事業	
ULTRAPAR PARTICIPACOES SA	235	247	1,687	66,771	エネルギー	
MAHLE-METAL LEVE SA	512	538	1,183	46,846	自動車・自動車部品	
COSAN SA INDUSTRIA COMERCIO	33	34	89	3,552	エネルギー	
EQUATORIAL ENERGIA SA ORD	870	681	2,311	91,508	公益事業	
EMPRESA BRAS DE AERONAUTICA	61	82	197	7,834	資本財	
CIA ENERGETICA DE SP-PREF B	96	102	201	7,973	公益事業	
SAO CARLOS EMPREENDIMENTOS	139	146	454	17,971	不動産	
EVEN CONSTRUTORA E INCORPORA	2,018	2,123	700	27,729	耐久消費財・アパレル	
CIA ENERGETICA MINAS GER-PRF	77	81	108	4,275	公益事業	
CIA ENERGETICA DE MINAS GER	72	76	102	4,064	公益事業	
MULTIPLAN EMPREENDIMENTOS	156	164	771	30,521	不動産	
ALIANSCA SHOPPING CENTERS SA	1,000	1,043	1,564	61,922	不動産	
DURATEX SA	530	587	469	18,591	素材	
SANTOS BRASIL PARTICIPACOES	74	78	88	3,488	運輸	
TELEFONICA BRASIL S. A.	29	40	170	6,767	電気通信サービス	
ECORODOVIAS INFRA E LOG SA	100	105	85	3,382	運輸	
DIRECIONAL ENGENHARIA SA	743	781	361	14,312	耐久消費財・アパレル	
CIELO SA	498	557	2,309	91,423	ソフトウェア・サービス	
BB SEGURIDADE PARTICIPACOES	235	247	816	32,310	保険	
CVC BRASIL OPERADORA E AGENCIA	285	300	543	21,515	消費者サービス	
COSAN LOGISTICA SA	35	36	8	333	運輸	

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(ブラジル)		百株	百株	千ブラジルレアル	千円	
RUMO LOGISTICA OPERADORA MUL SA		—	570	74	2,936	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額	14,297	14,849	23,619	934,865	
	銘 柄 数 < 比 率 >	41	41	—	< 93.2% >	
合 計	株 数 ・ 金 額	14,458	15,010	—	952,917	
	銘 柄 数 < 比 率 >	44	44	—	< 95.0% >	

(注) 邦貨換算金額は、期首、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) —印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2015年6月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	952,917	92.7
コール・ローン等、その他	75,339	7.3
投資信託財産総額	1,028,256	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

(注) 当期末における外貨建て純資産 (999,238千円) の投資信託財産総額 (1,028,256千円) に対する比率は97.2%です。

(注) 外貨建て資産は、期首、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1ドル=123.50円、1ブラジルレアル=39.58円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年6月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,040,553,786
コール・ローン等	55,149,271
株式(評価額)	952,917,106
未収入金	26,286,717
未収配当金	6,200,682
未収利息	10
(B) 負債	37,809,018
未払金	12,349,000
未払解約金	14,452,563
未払信託報酬	10,352,706
その他未払費用	654,749
(C) 純資産総額(A-B)	1,002,744,768
元本	1,223,032,601
次期繰越損益金	△ 220,287,833
(D) 受益権総口数	1,223,032,601口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,199円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,284,316,475円、期中追加設定元本額は136,273,027円、期中一部解約元本額は197,556,901円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.8199円です。

○損益の状況 (2014年12月16日～2015年6月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	22,138,737
受取配当金	22,138,411
受取利息	326
(B) 有価証券売買損益	△ 25,217,771
売買益	150,733,971
売買損	△175,951,742
(C) 信託報酬等	△ 14,159,036
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 17,238,070
(E) 前期繰越損益金	△183,459,503
(F) 追加信託差損益金	△ 19,590,260
(配当等相当額)	(40,539,865)
(売買損益相当額)	(△ 60,130,125)
(G) 計(D+E+F)	△220,287,833
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△220,287,833
追加信託差損益金	△ 19,590,260
(配当等相当額)	(40,539,865)
(売買損益相当額)	(△ 60,130,125)
分配準備積立金	33,417,132
繰越損益金	△234,114,705

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(7,979,701円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(40,539,865円)および分配準備積立金(25,437,431円)より分配対象収益は73,956,997円(1万口当たり604円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 運用の指図に係る権限を委託するために要する費用として委託者報酬から支弁している額；信託財産の純資産総額に年0.63%を乗じて得た額

○分配金のお知らせ

当期の分配金はありません。